

平成25年6月7日

## 第51回多可町議会定例会

### 請願文書表

受 付	平成 25.6.4	紹介議員	山口邦政 大山由郎
	第1号	請願者の 住所・氏名	兵庫県西脇市西脇 783-1 兵庫県教職員組合多西支部 支部長 小林良弘
件 名	少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度堅持に 関する件		
(要旨) 別紙のとおり			

# 請 願 書



2013(平成25)年 6月 4日

多可町議会議長 山口雄三様

請願団体 兵庫県教職員組合多西支部  
住 所 兵庫県西脇市西脇783-1  
団体名 兵庫県教職員組合多西支部  
代表者名 支部長 小林良弘



紹介議員

山口 邦政   
大山 由郎 

## 1 件 名

少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度堅持に関する件

## 2 請願の趣旨

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。また、いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。兵庫県としても、35人学級編制の推進等に必要な教職員定数の確保や、定数改善計画の策定を国へ要望しています。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応をおこなうためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることはあきらかです。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(データのある31カ国)の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、2014年度政府予算編成において下記事項の実現について、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出をお願いいたします。

## 記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。